

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 西日本旅客鉄道株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 530-8341 大阪市北区芝田2-4-24	
本票作成	部署名：岡山支社総務課				
主たる業種	分類コード	4	2	業種名：鉄道業	
事業の概要	旅客鉄道運送業 岡山県内 駅…123 (委託・無人含む) 運輸…6 工務…17 その他…6				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山支社岡山気動車区		岡山市北区国体町5-42	
	②	岡山支社津山運転区		津山市大谷191-8	
	③	岡山支社新見列車区		新見市西方31	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500k0以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 152 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 21 年度)			目標年度 (平成 26 年度)					
	126,155 t CO ₂			119,847 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 21 年度) の排出量					
	①	岡山支社岡山気動車区		2,644 t CO ₂					
	②	岡山支社津山運転区		2,861 t CO ₂					
	③	岡山支社新見列車区		4,159 t CO ₂					
				t CO ₂					
			t CO ₂						
			t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		t CO ₂ / ()	t CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

・省エネ法に基づく年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。

【目標削減率達成のための推進体制】

<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001の規格に準拠した環境管理システムによる推進。
--

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
全社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独自に制作した教材をもとに、体系的な教育の実施 ・ アイドリングストップ、エコ運転の実施 ・ 環境汚染事故を想定した訓練の実施 ・ 鉄道資材発生品や駅や列車から回収されるごみのリサイクル化 ・ 列車運行エネルギーを低減するため新型車両（省エネ車両）の導入 ・ 信号機や照明などを電球式からLED式への取替え ・ 代替エネルギーの活用（太陽光発電・風力発電） ・ クールビズ、ウォームビズ、ライトダウンキャンペーン等への協力 ・ 生物多様性への取り組み（啓発活動、ボランティア清掃等）

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
全社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独自に制作した教材をもとに、体系的な教育の実施 ・ アイドリングストップ、エコ運転の実施 ・ 環境汚染事故を想定した訓練の実施 ・ 鉄道資材発生品や駅や列車から回収されるごみのリサイクル化 ・ 列車運行エネルギーを低減するため新型車両（省エネ車両）の導入 ・ 信号機や照明などを電球式からLED式への取替え ・ 代替エネルギーの活用（太陽光発電・風力発電） ・ クールビズ、ウォームビズ、ライトダウンキャンペーン等への協力 ・ 生物多様性への取り組み（啓発活動、ボランティア清掃等）

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

列車運行エネルギーに比べると、駅設備等で使用されるエネルギーは少ないものの、バリアフリー化に伴いエネルギー消費量は増加傾向にあります。今後も使用エネルギーの低減に向けて取組みます。
 ＊県内の主な事業所等について①～③のみ記載していますが、その他箇所につきましては同一敷地内等により、単独での使用量の把握が出来ないため割愛しています。